

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 4 年 第 1 四 半 期
(1 月 ~ 3 月 期)

I 本県の経済概況

平成 24 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているが、回復の動きが広がっている。

- ・生産：震災の影響により依然低水準となっているが、回復の動きがみられる。
- ・住宅投資：持家を中心に増加している。
- ・公共投資：大幅に増加している。
- ・個人消費：回復している。
- ・雇用：厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 3 期連続の上昇となった。前年同月比は 5 期ぶりの上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 5 期連続の低下となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 3 期連続の増加、貸家は 5 期ぶりの増加、分譲住宅は 3 期ぶりの増加となった。

全体では 3 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 5 期連続の増加、国は 4 期連続の増加、市町村は 2 期連続の増加となった。

全体では 4 期連続の増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 4 期連続の増加となった。衣料品は 3 期連続の増加、身の回り品は 3 期連続の増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 4 期連続の増加となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期連続の増加、小型車は 4 期連続の増加、軽自動車は 4 期連続の増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は、前期比が 3 期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は、前期比が 3 期連続の下落となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、前期比が 3 期連続の下落となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 8 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 9 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 5 期連続の減少となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の減少となった。

II 主な指標の動き

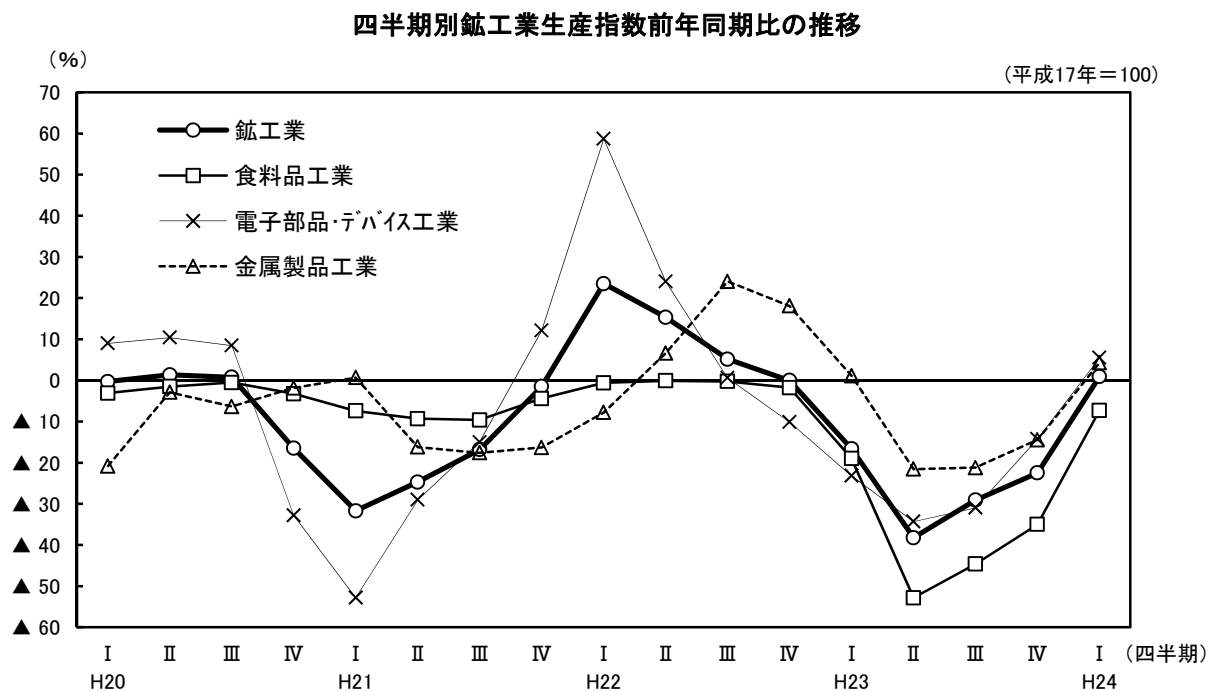
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成24年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は78.9(平成17年=100)で、前期比が17.6%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が7.8%の上昇となり、2期連続の上昇となった。食料品工業は前期比が23.8%の上昇となり、3期連続の上昇となった。金属製品工業は前期比が10.8%の上昇となり、3期連続の上昇となった。一般機械工業は前期比が30.4%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が19.6%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では0.9%の上昇となり、5期ぶりの上昇となった。

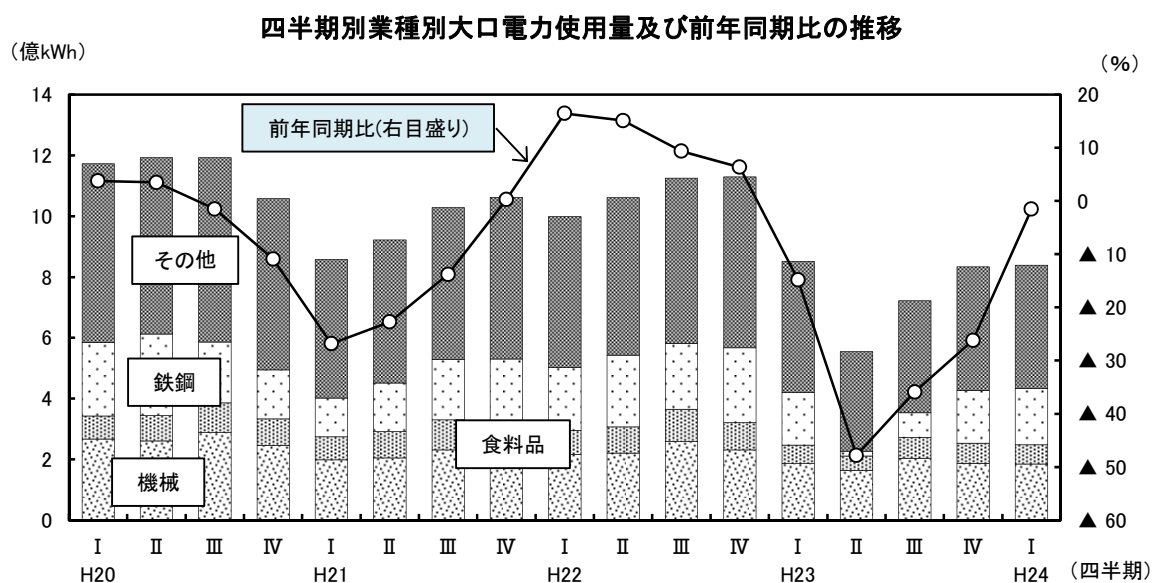


(資料:宮城県統計課)

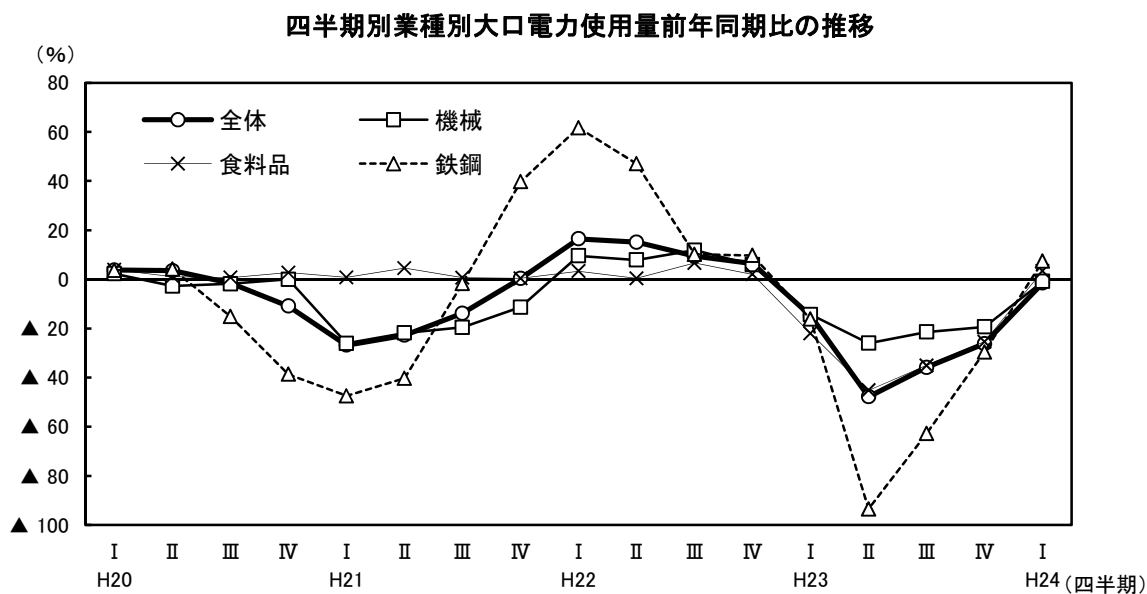
(2) 大口電力使用量

平成24年第1四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は8億3,804万KWhで、前年同期比が1.5%の低下となり、5期連続の低下となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が3.4%の上昇となり、5期ぶりの上昇となった。機械分野は前年同期比が0.8%の低下となり、5期連続の低下となった。鉄鋼分野は前年同期比が7.4%の上昇となり、5期ぶりの上昇となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

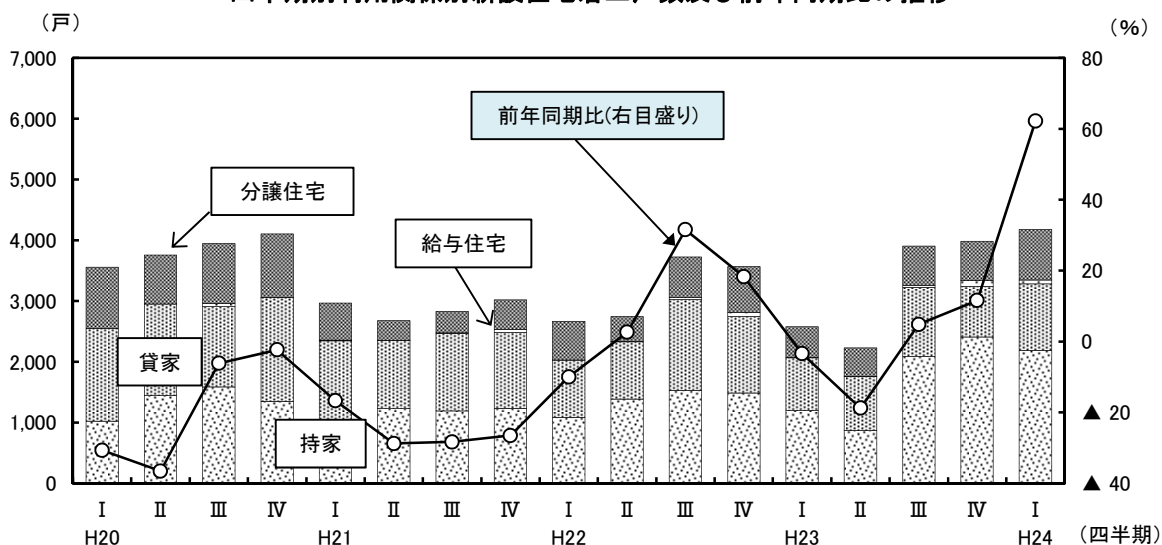
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成24年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は4,181戸で、前年同期比が62.2%の増加となり、3期連続の増加となった。

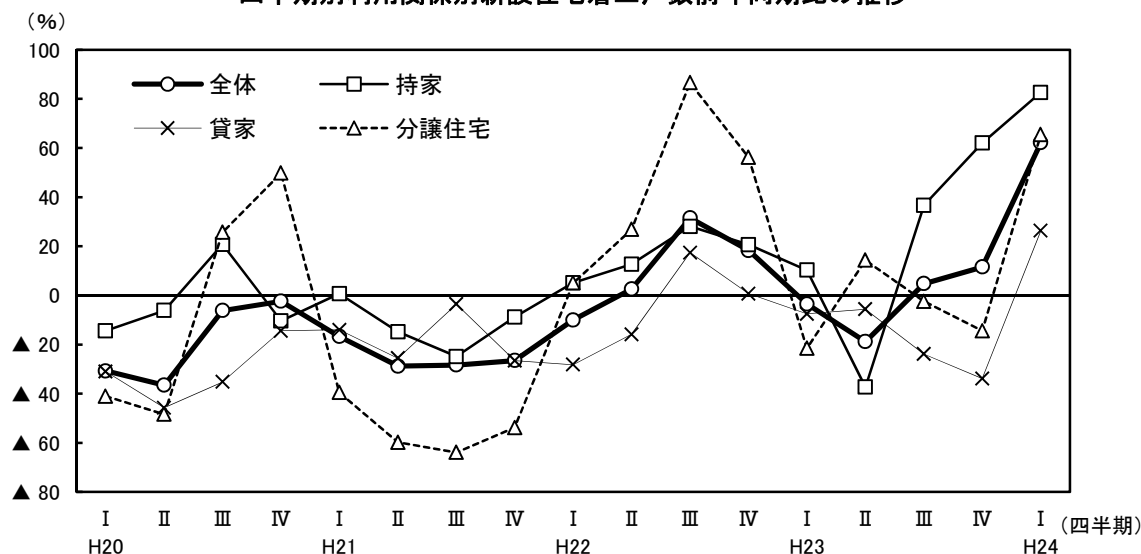
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が82.6%の増加となり、3期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が26.3%の増加となり、5期ぶりの増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が65.4%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

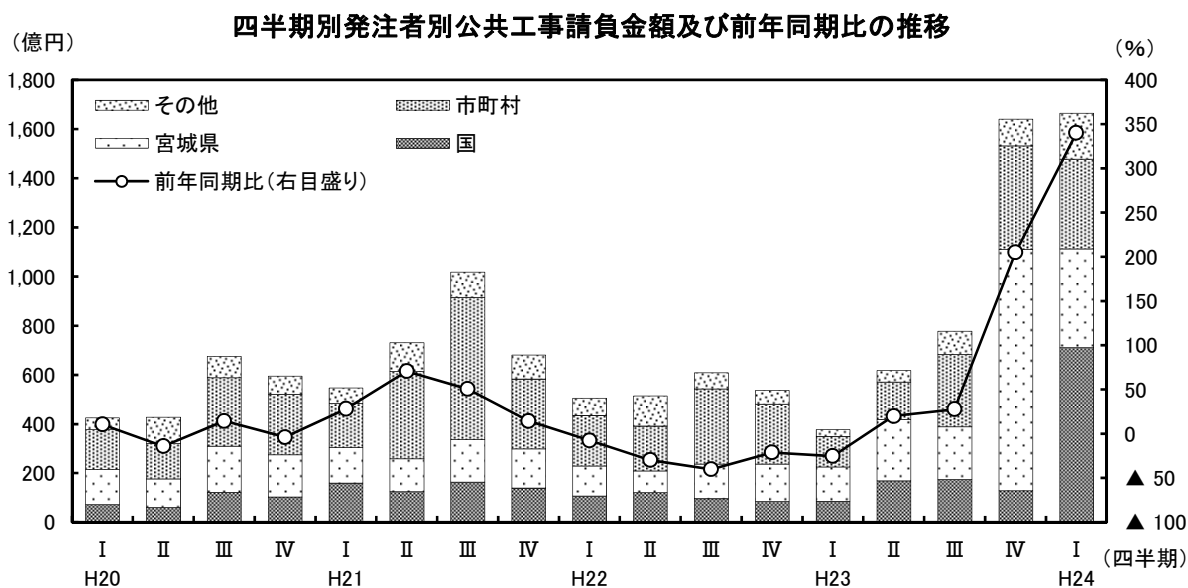


(資料:国土交通省)

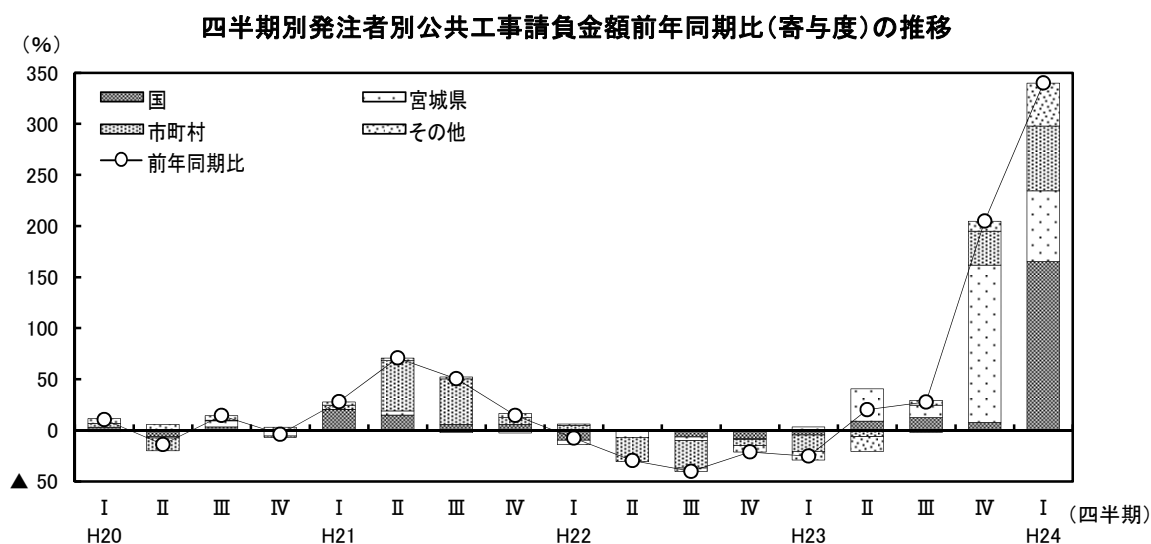
(2) 公共工事請負金額

平成24年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は1,663億7,100万円で、前年同期比が340.0%の増加となり、4期連続の増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が726.1%の増加となり、4期連続の増加となった。宮城県は前年同期比が187.2%の増加となり、5期連続の増加となった。市町村は前年同期比が193.4%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



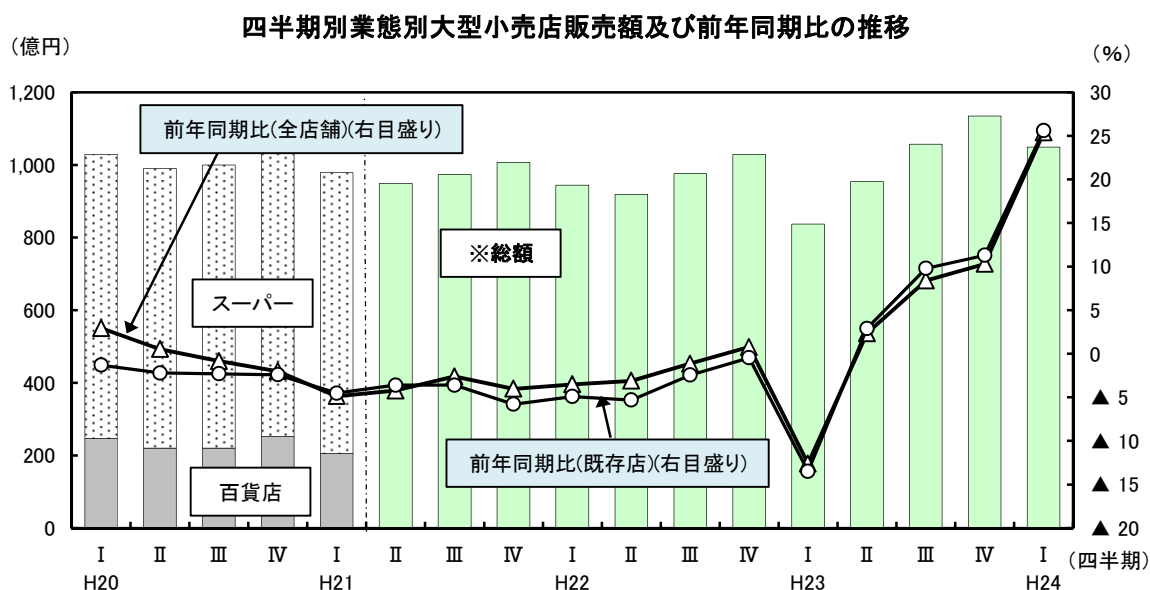
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

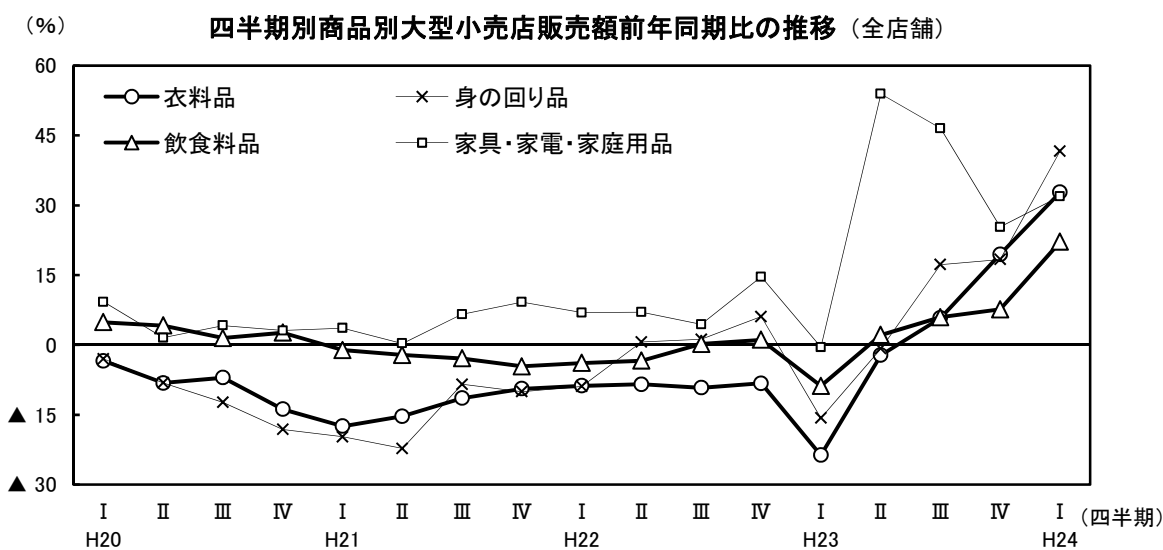
(1) 大型小売店販売額

平成24年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は1,049億3,500万円で、前年同期比(既存店比較)が25.6%の増加となり、4期連続の増加となった。全店舗比較の前年同期比は25.4%の増加となり、4期連続の増加となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が32.8%の増加となり、3期連続の増加となった。身の回り品は前年同期比が41.6%の増加となり、3期連続の増加となった。また、飲食料品は前年同期比が22.2%の増加となり、4期連続の増加となった。



※平成21年4月から宮城県の実業別数値は秘匿となっている。
(資料: 東北経済産業局)



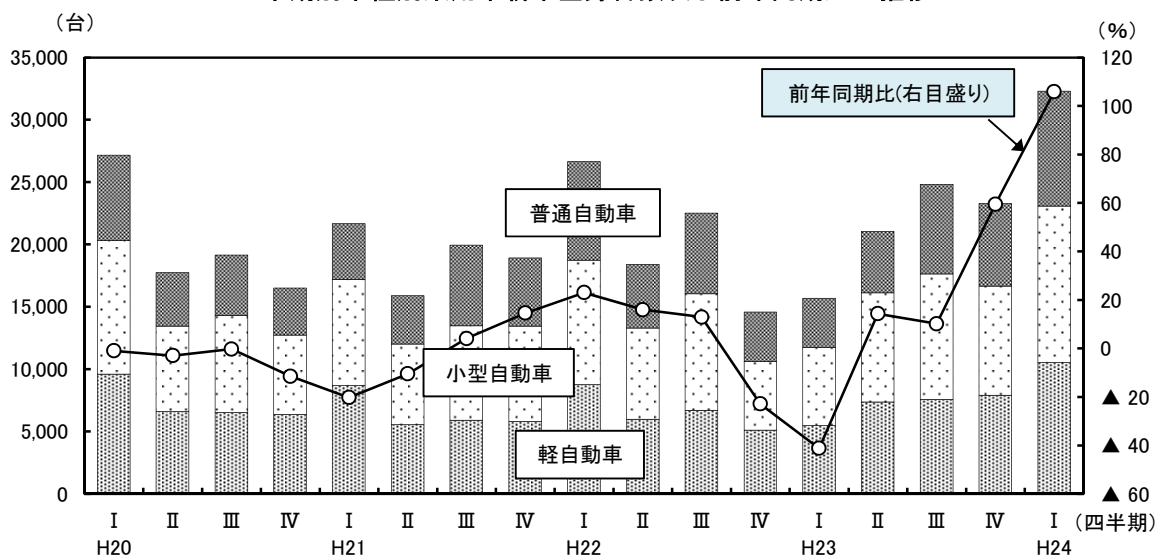
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成24年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は3万2,291台で、前年同期比が106.0%の増加となり、4期連続の増加となった。

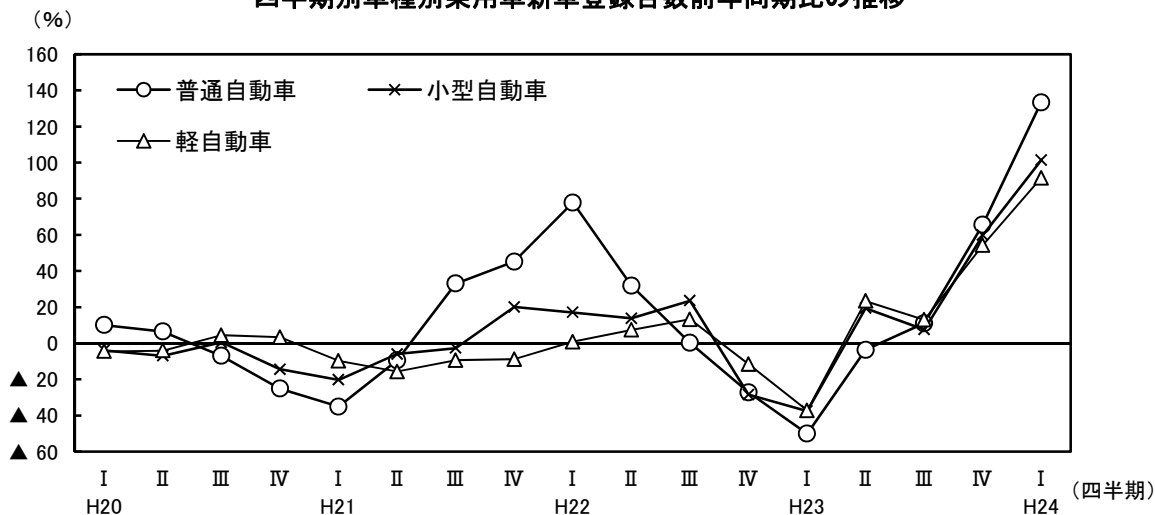
車種別にみると、普通車は前年同期比が133.4%の増加となり、3期連続の増加となった。小型車は前年同期比が101.3%の増加となり、4期連続の増加となった。軽自動車は前年同期比が91.5%の増加となり、4期連続の増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



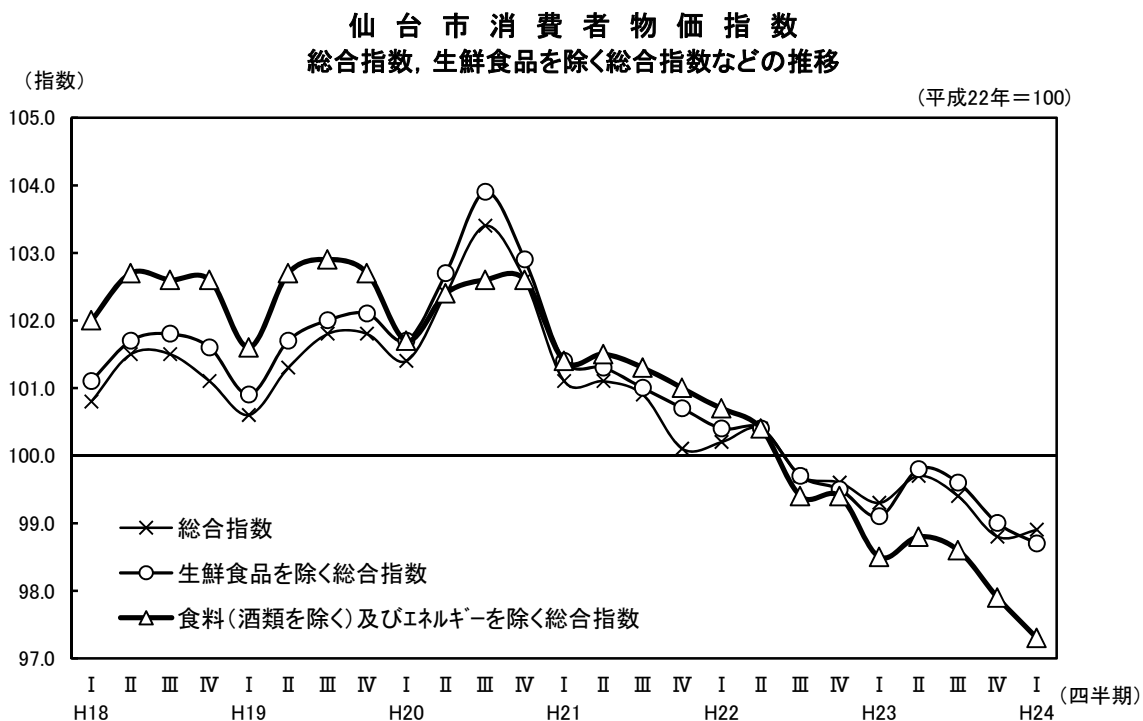
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 24 年第 1 四半期(1月～3月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は 98.9 で、前期比が 0.1%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.7 で、前期比が 0.3%の下落となり、3期連続の下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 97.3 で、前期比が 0.6%の下落となり、3期連続の下落となった。

前年同期比では、総合指数は 0.4%の下落となり、13 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.4%の下落となり、13 期連続の下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 1.2%の下落となり、16 期連続の下落となった。

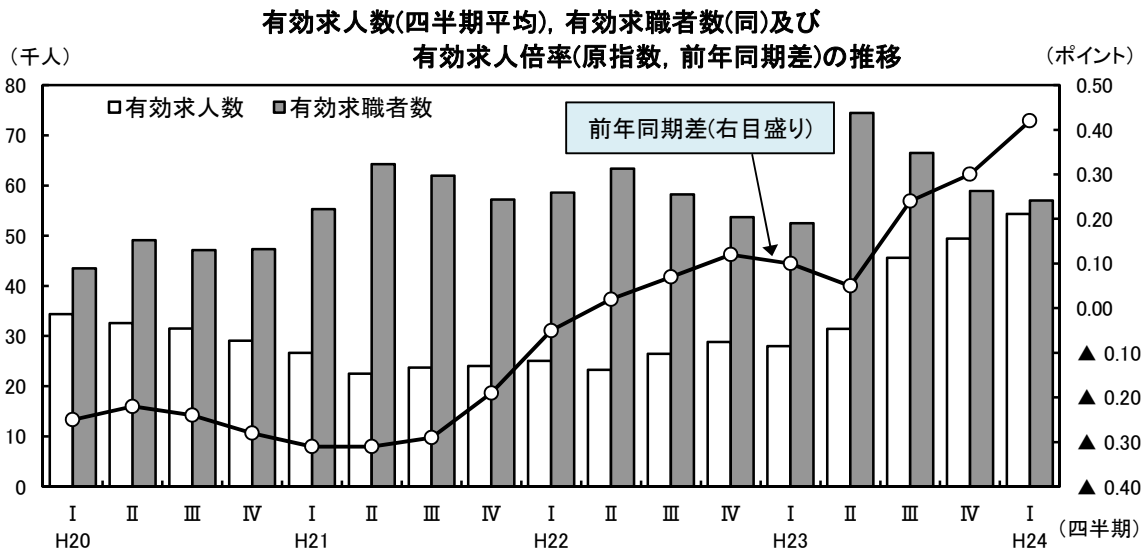


5 雇 用

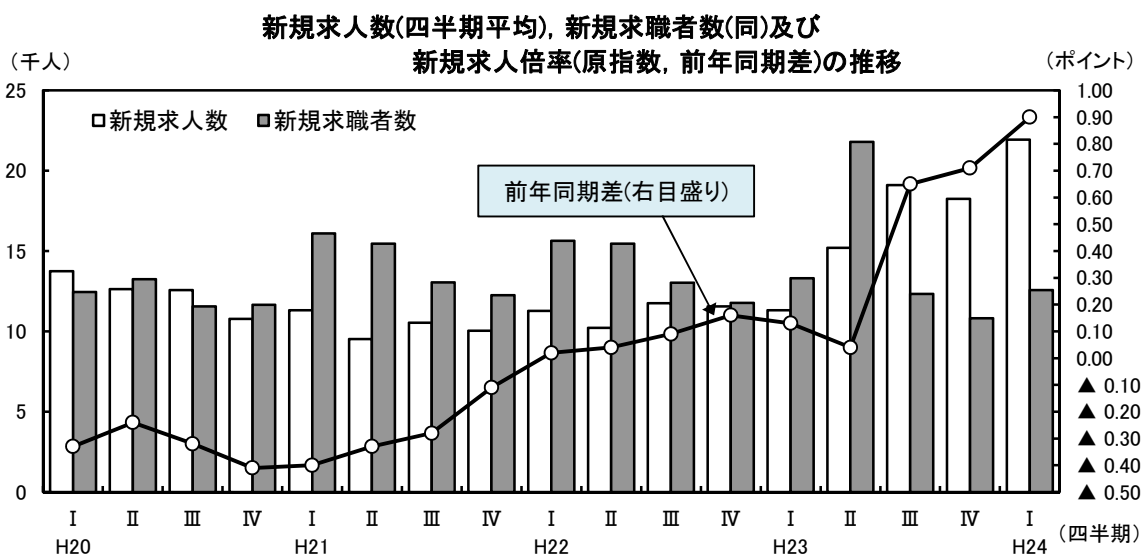
有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 24 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 4,303 人で、前年同期比が 94.2%の増加となった。有効求職者数(同)は 5 万 7,017 人で、前年同期比が 8.7%の増加となった。有効求人倍率(原指数)は 0.95 倍で前年同期差は、0.42 ポイント上昇し、8 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 2 万 1,942 人で、前年同期比が 94.1%の増加となった。新規求職申込件数(同)は 1 万 2,570 件で、前年同期比が 5.5%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は 1.75 倍で前年同期差は、0.90 ポイント上昇し、9 期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

企業倒産

平成24年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は19件で、前年同期比が45.7%の減少となり、5期連続の減少となった。

負債総額は57億2,800万円で、前年同期比が36.2%の減少となり、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は12件で、5期連続の減少となった。件数の構成比は63.2%で、前年同期より28.2ポイント低下となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、負債総額は37億1,900万円であった。

